

第8回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

サントリー食品インターナショナル株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.suntory.co.jp/softdrink/ir/stock/meeting.html>) に掲載
することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数は95社で、主要な会社はサントリーフーズ㈱、サントリービバレッジソリューション㈱、サントリープロダクツ㈱、サントリービバレッジサービス㈱、㈱ジャパンビバレッジホールディングス、Orangina Schweppes Holding B.V.、Lucozade Ribena Suntory Limited、Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.、Cerebos Pacific Limited、FRUCOR BEVERAGES LIMITED、Pepsi Bottling Ventures LLCです。なお、当連結会計年度において、新規設立等によりサントリービバレッジソリューション㈱他2社を連結の範囲に含めています。また、Cerebos Pacific Limitedの子会社1社を清算したことにより、連結の範囲から除外しています。
- (2) 主要な非連結子会社は㈱九州サンベンドです。
非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は7社であり、主要な会社はTIPCO F&B CO., LTD. です。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱九州サンベンド他）及び関連会社（関東フーズサービス㈱他）は連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ たな卸資産……………主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しています。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上していません。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
主として20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。
- (8) 繰延資産の償却方法及び償却期間
株式交付費は、株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。
社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
- (9) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,971百万円及び為替換算調整勘定26百万円が減少し、資本剰余金211百万円が増加するとともに、利益剰余金が2,157百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は211百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は2,157百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円38銭減少しています。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「減損損失」(当連結会計年度1,039百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。

(連結貸借対照表)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

Oulmès Drink Developpement SA	306百万円
-------------------------------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

411,788百万円

(連結損益計算書)

1. 受取保険金

受取保険金は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う損失に対する保険金の受取額です。

2. 震災関連費用

震災関連費用は、2016年4月に発生した熊本地震に伴う設備復旧及び製品廃棄に係る費用等です。

3. 組織再編関連費用

組織再編関連費用は、主に欧州における連結子会社の組織再編に伴う諸費用です。

(連結株主資本等変動計算書)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 309,000,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,815	35.00	2015年12月31日	2016年3月31日
2016年8月4日 取締役会	普通株式	10,506	34.00	2016年6月30日	2016年9月1日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,051	39.00	2016年12月31日	2017年3月31日

(金融商品)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、手許資金については安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。また、資金調達に関しては、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャルペーパーにより、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達しています。

また、当社の国内連結子会社は、当社が実施しているグループ会社貸付金制度を通じた必要資金の調達又は手元資金の預入を実施しています。

海外連結子会社においては、手許資金については安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。資金調達については、当社又は金融機関からの借入によって市場の状況等を勘案し調達する方針です。

また、受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、取引先別のモニタリングによりリスク低減を図っています。投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。支払手形及び買掛金等に係る流動性リスクに対しては、財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするため為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っています。また、原材料の価格の変動リスクをヘッジするために商品価格スワップ取引を行うことがありますが、これらのデリバティブ取引は、当社の運用基準に従い、実需に伴う取引を行い、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	84,127	84,127	—
(2) 受取手形及び売掛金	161,037	161,037	—
(3) 投資有価証券	5,027	5,027	—
資産計	250,192	250,192	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	116,081	116,081	—
(2) 電子記録債務	12,742	12,742	—
(3) 短期借入金	72,239	72,484	245
(4) 未払消費税等	8,143	8,143	—
(5) 未払法人税等	15,849	15,849	—
(6) 未払金	94,558	94,558	—
(7) 未払費用	50,331	50,331	—
(8) 社債	40,000	40,807	807
(9) 長期借入金	199,283	202,990	3,707
負債計	609,228	613,989	4,760
デリバティブ取引（※1）	227	227	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払消費税等、
(5) 未払法人税等、(6) 未払金、(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は当該債務の時価に含めて記載しています。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式 (関係会社株式)	4,516
非上場株式 (その他有価証券)	746

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報)

- 1 株当たり純資産額 1,787円15銭
- 1 株当たり当期純利益 149円5銭

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

連結子会社間で行う会社分割

[企業結合の概要]

1. 対象となる事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：総合飲料サービス提供事業

事業の内容：日本国内における清涼飲料の自動販売機事業、ファウンテン事業、ウォーター事業等

2. 企業結合日

2016年4月1日

3. 企業結合の法的形式

サントリーフーズ(株)を分割会社とし、サントリービバレッジソリューション(株)を承継会社とする吸収分割

4. 結合後企業の名称

サントリービバレッジソリューション(株)

5. その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける当該事業に関する意思決定の迅速化、お客様の満足度の向上及び経営効率の向上を図ります。また、戦略の一本化による顧客対応力・販売力を更に強化すると共に、新たな商品・サービスの開発により高い付加価値をお客様に提供することによって、当社グループにおける一層の顧客基盤の拡大を加速させることを目的としています。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、のれんは20年で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) 繰延資産の償却方法及び償却期間

株式交付費は、株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していました「減損損失」（当事業年度62百万円）については、特別損失の総額の100分の10以下になったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。

(貸借対照表)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,781百万円

2. 保証債務

関係会社の借入金等に対する債務保証を次のとおり行っています。

Suntory Capital, Inc.	4,193百万円
TRITEGUH MANUNGALSEJATI, PT.	2,889百万円
サントリープロダクツ(株)	2,003百万円
その他	2,924百万円
計	12,011百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	152,875百万円
短期金銭債務	46,030百万円
長期金銭債務	3百万円

(損益計算書)

関係会社との取引高		
営業取引による	売上高	368,910百万円
取引高		
	売上原価	50,191百万円
	販売費及び一般管理費	22,451百万円
営業取引以外の	営業外収益	17,049百万円
取引による取引高		
	営業外費用	8百万円

(株主資本等変動計算書)

当事業年度の末日における自己株式の数 該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
子会社投資等に係る一時差異	3,493百万円
未払金	912百万円
賞与引当金	640百万円
未払事業税	428百万円
その他	596百万円
繰延税金資産小計	6,070百万円
評価性引当金	△3,493百万円
繰延税金資産合計	2,577百万円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因	
子会社投資等に係る一時差異	△17,975百万円
前払年金費用	△1,180百万円
固定資産圧縮積立金	△428百万円
その他	△23百万円
繰延税金負債合計	△19,607百万円
繰延税金負債の純額	△17,030百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	1,725円87銭
2. 1株当たり当期純利益	123円51銭

(関連当事者との取引)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	サントリービジネスエキスパート(株)	なし	間接業務の委託	原材料立替払い (注2)	—	買掛金	60,121
子会社	サントリーフーズ(株)	直接所有 100%	当社製品の販売 資金の貸借 役員の兼任	当社製品の販売 (注3)	368,473	売掛金	72,916
				資金の貸借 (注4)	25,983	預り金	25,983
				利息の受取 (注4)	28	—	—
子会社	サントリービバレッジソリューション(株)	直接所有 100%	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 (注4)	14,070	短期貸付金	14,070
				利息の受取 (注4)	79	—	—
子会社	サントリープロダクツ(株)	直接所有 100%	製造業務の委託 役員の兼任	委託加工料の支払 (注3)	48,206	未払金	3,414
子会社	Orangina Schweppes Holding B.V.	直接所有 100%	資金の貸借 役員の兼任	有償減資 (注5)	11,963	—	—
				資金の貸借 (注4)	67,979	短期貸付金	41,104
						関係会社 長期貸付金	26,874
利息の受取 (注4)	360	その他流動資産	138				
子会社	Lucozade Ribena Suntory Limited	直接所有 100%	配当金の受取 資金の貸借 役員の兼任	受取配当金 (注6)	5,051	—	—
				資金の貸借 (注4)	64,350	短期貸付金	14,300
						関係会社 長期貸付金	50,050
利息の受取 (注4)	1,356	その他流動資産	449				

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
- (注2) 外部の取引業者等に対する立替払いをサントリービジネスエキスパート(株)が実施したものであり、兄弟会社との直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しています。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場価格の実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。
- (注4) 資金の貸借は、グループ会社貸付金制度等によるものであり、適用金利については、市場金利を勘案して決定しています。なお、取引金額については期末残高を記載しています。
- (注5) 有償減資は、子会社が行った減資を計上したものです。
- (注6) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。